



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年10月23日

上場会社名 株式会社日本取引所グループ 上場取引所 東
 コード番号 8697 URL <http://www.jpx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役グループCEO (氏名) 齊藤 惇
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 多賀谷 彰 TEL 03(3666)1361
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 平成25年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	61,723	—	28,202	—	28,917	—	16,550	—
25年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 16,756百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	60.29	—
25年3月期第2四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,552,275	194,331	12.2
25年3月期	1,276,386	179,077	13.8

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 188,742百万円 25年3月期 176,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	80.00	80.00
26年3月期	—	80.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	16.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、1株につき5株の割合で株式分割を実施しているため、平成26年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成26年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金は、80円となります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	46.4	38,500	96.9	40,000	84.9	22,000	101.1	80.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※当社は、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき5株の割合で株式分割を実施しているため、平成26年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した期中平均株式数(274,533,132株)を基に算出しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成26年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、400円68銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	274,534,550株	25年3月期	274,534,550株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	450株	25年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	274,534,157株	25年3月期2Q	－株

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、1株につき5株の割合で株式分割を実施しているため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

※ 連結財政状態に関する注記

当社グループには、証券取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく清算預託金等が資産及び負債に両建てで計上されております。清算預託金等は多額かつ日々変動することから、上記の金額は大きく影響を受けます。清算預託金等を除いた当社グループの財政状態につきましては、添付資料P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(2) 財政状態に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成25年1月1日付で株式会社東京証券取引所グループと株式会社大阪証券取引所との経営統合により、株式会社日本取引所グループとして発足しており、前第2四半期連結累計期間は当社としての四半期連結財務諸表を作成していないため前期業績との比較は記載しておりません。

当社の当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)の連結業績は、営業収益は617億23百万円、営業費用は335億20百万円、営業利益は282億2百万円、経常利益は289億17百万円となりました。

また、システム拠点の統合に伴う減損損失を特別損失として計上したことなどから、税金等調整前四半期純利益は279億60百万円、税金等調整後の四半期純利益は165億50百万円となりました。

<参考>

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
	前第2四半期 連結会計期間末 (平成24年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)	
TOPIX	695.51ポイント ～856.05ポイント	737.42ポイント	991.34ポイント ～1,276.03ポイント	1,194.10ポイント
日経平均株価	8,295.63円 ～10,109.87円	8,870.16円	12,003.43円 ～15,627.26円	14,455.80円
時価総額※	244兆6,619億円 ～298兆8,418億円	260兆295億円	350兆1,352億円 ～449兆1,734億円	425兆6,493億円

※ 東証市場第一部、第二部及びマザーズに係る時価総額。

(営業収益の状況)

①取引参加料金

取引参加料金は、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、現物の売買代金及びデリバティブの取引高等に応じた「取引料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当第2四半期連結累計期間の取引参加料金は、290億90百万円となりました。

・取引参加料金の内訳

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
取引参加料金	29,090
取引料	24,529
現物	17,213
デリバティブ	7,316
TOPIX先物取引	1,042
日経平均株価先物取引	2,543
日経平均株価指数オプション取引	2,751
長期国債先物取引	841
その他	137
基本料	637
アクセス料	2,616
売買システム施設利用料	1,248
その他	57

<参考>

・株券の売買代金及びデリバティブの取引高等

	1 日 平 均			期 間 合 計		
	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	増減 (%)	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	増減 (%)
	<現物>※					
東証市場第一部 株券売買代金 (百万円)	1,146,087	2,839,443	147.8	143,260,934	354,930,435	147.8
東証市場第二部 株券売買代金 (百万円)	4,612	19,700	327.1	576,503	2,462,534	327.1
マザーズ株券売買 代金 (百万円)	10,568	103,987	884.0	1,320,963	12,998,339	884.0
JASDAQ株券 売買代金 (百万円)	17,761	123,528	595.5	2,220,158	15,440,961	595.5
<デリバティブ>						
TOPIX先物 取引高 (単位)	61,899	98,613	59.3	7,737,323	12,326,577	59.3
日経平均株価先物 取引高 (単位)	76,767	134,251	74.9	9,595,899	16,781,434	74.9
日経225mini 先物取引高 (単位)	512,799	1,049,818	104.7	64,099,886	131,227,288	104.7
日経平均株価指数 オプション取引 金額(百万円)	17,939	46,905	161.5	2,242,385	5,863,072	161.5
長期国債先物 取引高 (単位)	36,529	35,507	△2.8	4,566,067	4,438,386	△2.8

※ 普通株式における立会内、立会外を含んだ株券売買代金を記載しております。また、東証市場第一部及び第二部株券
売買代金は、市場統合前の大証市場第一部及び第二部株券売買代金をそれぞれ含んでおります。

②上場関係収入

上場関係収入は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当第2四半期連結累計期間の上場関係収入は、56億97百万円となりました。

・上場関係収入の内訳

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
上場関係収入	5,697
新規・追加上場料	2,308
年間上場料	3,388

<参考>

・上場会社数並びにETF、ETN及びREITの上場銘柄数

(単位：社)

	新規上場会社数			上場会社数		
	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	増減	前第2四半期 連結会計期末 (平成24年9月30日)	当第2四半期 連結会計期末 (平成25年9月30日)	増減
東証市場第一部 ・第二部	3	8	5	2,300	2,320	20
テクニカル上場	2	2	0			
マザーズ	9	10	1	179	185	6
テクニカル上場	0	2	2			
JASDAQ	8	5	△3	919	887	△32
テクニカル上場	0	1	1			
合計	20	23	3	3,398	3,392	△6
テクニカル上場	2	5	3			

(注1) 新規上場会社数は、市場統合前の東証市場、大証市場間の経由上場を除いております。また、上場会社数は、市場統合前の東証市場、大証市場間の重複上場を除いております。

(注2) 東証市場第一部・第二部の新規上場会社数及び上場会社数は、市場統合前の大証市場第一部・第二部の新規上場会社数及び上場会社数をそれぞれ含んでおります。

(注3) テクニカル上場は、合併や株式移転等により設立された会社の新規上場となります。

(単位：銘柄)

	新規上場銘柄数			上場銘柄数		
	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	増減	前第2四半期 連結会計期末 (平成24年9月30日)	当第2四半期 連結会計期末 (平成25年9月30日)	増減
ETF	5	8	3	130	143	13
ETN	0	5	5	10	19	9
REIT	2	2	0	35	41	6
テクニカル上場	0	0	0			

(注1) 市場統合前の大証市場の新規上場銘柄数及び上場銘柄数を含んでおります。

(注2) テクニカル上場は、合併や株式移転等により設立された銘柄の新規上場となります。

・上場会社の資金調達額

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	増減(%)
	上場会社の資金調達額	1,452,094	1,431,311

(注) 東証市場における株主割当、公募(新規上場時の公募を含む。)、第三者割当、優先株式、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の権利行使による資金調達の合計金額(上場商品を除く。)

③情報関係収入

情報関係収入は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収入(相場情報料)を中心に、コーポレートアクション情報をはじめとする各種情報の提供及び指数ビジネスに係る収入等から構成されます。

当第2四半期連結累計期間の情報関係収入は、79億72百万円となりました。

④証券決済関係収入

証券決済関係収入は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当第2四半期連結累計期間の証券決済関係収入は、106億42百万円となりました。

⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐネットワーク回線利用料、売買執行の高速化等を目的として、システムセンター内に取引参加者が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料、国内外の市場とのコネクティビティを多様化し、また情報ベンダーなど取引参加者以外の市場関係者の方々も利用できるプロキシミティサービスに係る利用料並びに株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収入等から構成されます。

当第2四半期連結累計期間のその他の営業収益は、83億21百万円となりました。

・その他の営業収益の内訳

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
その他の営業収益	8,321
ネットワーク回線利用料	1,814
コロケーション・プロキシミティ利用料	1,226
その他	5,279

(営業費用の状況)

当第2四半期連結累計期間の人件費は、73億54百万円となりました。

システム維持・運営費は、株券等の売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。当第2四半期連結累計期間のシステム維持・運営費は、57億56百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の減価償却費は、67億79百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のその他の営業費用は、136億29百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

資産及び負債には、証券取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく清算預託金等（売買・取引証拠金、清算基金及び決済促進担保金から構成されます。）、信託金、取引参加者保証金及び違約損失積立金が計上されております。そのうち清算預託金等については、多額かつ清算参加者のポジションや株価の変動などにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、清算預託金等の変動に大きな影響を受けることとなります。

当第2四半期連結会計期間末の資産は、売買の増加等により清算預託金等の預入れが増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,758億89百万円増加し、1兆5,522億75百万円となりました。一方、清算預託金等、信託金及び違約損失積立金を控除した後の資産は、経営統合に際して実施した公開買付けに係る短期借入金の返済を進めたことに伴う現預金の減少などから前連結会計年度末に比べ352億4百万円減少し、2,523億44百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、資産と同様に清算預託金等が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,606億34百万円増加し、1兆3,579億43百万円となりました。また、清算預託金等、信託金及び取引参加者保証金を控除した後の負債は、資産と同様に借入金の返済を進めたことなどから、前連結会計年度末に比べ521億35百万円減少し、811億14百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益を利益剰余金に計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ152億54百万円増加し、1,943億31百万円となりました。また、違約損失積立金を控除した後の純資産は、1,663億83百万円となりました。

なお、持分法適用関連会社でありました株式会社日本国債清算機関は、株式会社日本証券クリアリング機構との株式交換により、平成25年9月30日を効力発生日として連結子会社となりました（その後、平成25年10月1日を効力発生日として、株式会社日本証券クリアリング機構と株式会社日本国債清算機関は合併）。そのため、当第2四半期連結会計期間の連結貸借対照表には、同社の資産、負債及び純資産が含まれております（当第2四半期連結会計期間末の連結子会社化であるため、連結損益計算書には、持分法による投資利益として含まれております。）。

<参考>

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
平成25年3月期	1,276,386 (287,548)	179,077 (151,129)	13.8 (51.7)
平成26年3月期第2四半期	1,552,275 (252,344)	194,331 (166,383)	12.2 (63.7)

(注) ① 総資産の()内は、総資産から清算預託金等、信託金及び違約損失積立金（以下、「特定資産」という。）を控除して算出した数値であります。

② 純資産の()内は、純資産から違約損失積立金を控除して算出した数値であります。

③ 自己資本比率の()内は、総資産から特定資産、また純資産から違約損失積立金を控除して算出した数値であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

平成25年7月30日に開示しました「平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下、「前回公表資料」といいます。）に記載した連結業績予想数値の前提となる通期の1日平均の売買代金・取引高について、最近の市況動向を踏まえ、株券（※1）を2兆4,500億円（前回公表資料比1,500億円増）、長期国債先物取引を29,000単位（同11,000単位減）、TOPIX先物取引を92,000単位（同1,000単位増）、日経平均株価先物取引（※2）を212,000単位（同変更無し）、日経平均株価オプション取引を335億円（同75億円減）と見直すとともに、株式会社日本証券クリアリング機構と株式会社日本国債清算機関の合併の影響等を加味し、当期の連結業績予想数値について修正することといたしました。

※1 東証市場第一部・第二部、マザーズ及びJASDAQ並びにTOKYOPRO Marketに係る売買代金（立会内外及び旧大証市場第一部・第二部を含む）。

※2 日経225mini先物取引の取引高は、日経平均株価先物取引における取引高へ換算。

②配当予想

平成25年7月30日に開示しました「平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の配当予想から変更はありません。

なお、当社は、取引所としての競争力強化と自主規制機能の向上のためのシステム開発や清算機関としてのリスクへの備えを目的とした内部留保の重要性に留意しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、具体的には、連結配当性向を40%程度とすることを目標としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

イ. 会計上の見積りの変更

当社の連結子会社である株式会社大阪証券取引所は、システムの移行を決定したことに伴い当初より利用可能期間が短くなった固定資産について、当第2四半期連結会計期間において耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ167百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,808	87,962
営業未収入金	8,716	7,961
有価証券	—	202
仕掛品	2,467	149
売買・取引証拠金特定資産	789,201	1,023,424
清算基金特定資産	161,086	237,908
決済促進担保金特定資産	10,000	10,000
その他	3,195	8,934
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	1,095,466	1,376,532
固定資産		
有形固定資産	8,673	7,216
無形固定資産		
のれん	67,374	65,653
その他	23,370	22,476
無形固定資産合計	90,744	88,129
投資その他の資産		
投資有価証券	41,304	39,951
信託金特定資産	600	649
違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他	11,825	11,987
貸倒引当金	△177	△140
投資その他の資産合計	81,501	80,396
固定資産合計	180,919	175,742
資産合計	1,276,386	1,552,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,221	2,866
短期借入金	18,670	32,500
1年内返済予定の長期借入金	86,399	—
未払法人税等	6,312	11,709
賞与引当金	1,223	1,284
役員賞与引当金	252	12
預り売買・取引証拠金	789,201	1,023,424
預り清算基金	161,086	237,908
預り決済促進担保金	10,000	10,000
預り取引参加者保証金	3,169	4,847
その他	3,620	9,217
流動負債合計	1,083,157	1,333,769
固定負債		
長期借入金	—	10,000
退職給付引当金	7,580	7,473
預り信託金	600	649
その他	5,970	6,050
固定負債合計	14,151	24,173
負債合計	1,097,308	1,357,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	59,726	59,726
利益剰余金	96,213	108,371
自己株式	—	△0
株主資本合計	167,440	179,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,088	9,145
その他の包括利益累計額合計	9,088	9,145
少数株主持分	2,548	5,588
純資産合計	179,077	194,331
負債純資産合計	1,276,386	1,552,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益	
取引参加料金	29,090
上場関係収入	5,697
情報関係収入	7,972
証券決済関係収入	10,642
その他	8,321
営業収益合計	61,723
営業費用	
人件費	7,354
システム維持・運営費	5,756
減価償却費	6,779
その他	13,629
営業費用合計	33,520
営業利益	28,202
営業外収益	
受取利息	183
受取配当金	234
持分法による投資利益	295
その他	70
営業外収益合計	784
営業外費用	
支払利息	57
その他	11
営業外費用合計	69
経常利益	28,917
特別損失	
減損損失	956
特別損失合計	956
税金等調整前四半期純利益	27,960
法人税等	11,260
少数株主損益調整前四半期純利益	16,699
少数株主利益	149
四半期純利益	16,550

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,699
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	56
持分法適用会社に対する持分相当額	0
その他の包括利益合計	56
四半期包括利益	16,756
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	16,607
少数株主に係る四半期包括利益	149

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。